

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月28日

【事業年度】 第191期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	10,963,313	11,515,978	11,653,394	11,932,431	11,266,449
経常利益 (千円)	488,516	1,001,489	408,136	668,662	320,147
当期純利益 (千円)	129,650	605,348	206,009	415,158	247,297
包括利益 (千円)	187,181	624,898	269,646	479,578	406,894
純資産額 (千円)	3,168,415	3,793,259	4,018,919	4,353,903	4,693,082
総資産額 (千円)	7,462,419	9,121,002	13,173,530	14,753,861	13,878,696
1株当たり純資産額 (円)	139.32	166.86	175.93	189.16	205.70
1株当たり当期純利益 (円)	5.90	27.57	9.38	18.91	11.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.0	40.2	29.3	28.1	32.5
自己資本利益率 (%)	4.4	18.0	5.5	10.4	5.7
株価収益率 (倍)	24.4	5.7	19.3	10.7	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	632,032	1,102,959	573,059	924,482	1,492,858
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,188	1,757,446	4,433,140	1,874,731	630,977
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,118	965,870	3,512,274	1,217,694	1,110,666
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,061,778	2,373,161	2,025,355	2,292,800	2,044,015
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	297 (121)	302 (122)	323 (126)	329 (122)	342 (123)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	9,301,797	9,583,136	9,643,981	9,961,592	9,138,880
経常利益 (千円)	471,581	807,813	509,558	460,989	285,854
当期純利益 (千円)	102,336	471,076	402,403	336,816	218,232
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (株)	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000
純資産額 (千円)	1,838,448	2,305,610	2,692,508	2,994,854	3,223,688
総資産額 (千円)	5,934,716	7,399,439	11,035,511	12,425,908	11,664,211
1株当たり純資産額 (円)	83.73	105.01	122.63	136.41	146.84
1株当たり配当額 (円)		2.00	2.00	2.00	2.00
1株当たり当期純利益 (円)	4.66	21.45	18.33	15.34	9.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.0	31.2	24.4	24.1	27.6
自己資本利益率 (%)	5.8	22.7	16.1	11.8	7.0
株価収益率 (倍)	30.9	7.4	9.9	13.2	20.1
配当性向 (%)		9.3	10.9	13.0	20.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	172 (32)	178 (29)	189 (31)	192 (32)	190 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【沿革】

明治22年11月	東京より三崎、横須賀、木更津、館山方面にそれぞれ小型貨物船を運航していた数名の船主が所有船舶を持ち寄り、資本金25万円の有限責任東京湾汽船会社を設立し、京橋区新船松町将監河岸(霊岸島)に本社を置いて、同方面の定期航路を開始。
明治23年12月	商法の公布に伴ない、株式会社に改組、商号を東京湾汽船株式会社に変更。 その後、東京より伊豆及び外房航路から更に磐城、三陸、北海道方面に定期航路を開始すると共に伊豆諸島航路にも進出。
明治40年5月	東京府知事と契約を結び、東京と伊豆諸島を結ぶ命令航路を開始。
昭和11年10月	芝区芝浦8号地(現 港区芝浦)に本社を移転。
昭和17年8月	商号を東海汽船株式会社に変更。
昭和23年3月	中央区月島に本社を移転。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
7月	大島開発株式会社を吸収合併し、大島にて旅客自動車運送事業を開始。
昭和25年7月	東京湾内周遊(納涼船)航路及び館山、勝山の海水浴航路を開始。
昭和28年7月	東京港竹芝棧橋待合所竣工。東京発各航路の発着所となる。
昭和29年6月	東海造機株式会社を設立。(当社全額出資)
9月	中央区銀座に本社を移転。
昭和31年2月	会社決算期間を1月～12月の年1回に変更。
昭和38年12月	房総観光株式会社を吸収合併。
昭和39年9月	東汽観光株式会社を設立し、大島温泉ホテルを経営。(当社全額出資)
昭和44年7月	東京～新島、式根島、神津島季節直行便航路を開始。
9月	日本郵船株式会社との折半出資により、小笠原諸島航路の経営を目的として小笠原海運株式会社を設立。(当社50%出資 昭和47年より東京～父島間定期航路開始)
昭和47年4月	港区海岸(竹芝)に本社を移転。
昭和49年7月	熱海～新島、熱海～神津島季節航路を開始。
昭和56年3月	伊豆七島海運株式会社を設立。(当社35%出資)
昭和63年12月	東京ヴァンテアンクルーズ株式会社を設立。(当社全額出資)
平成元年10月	東京湾クルージングレストラン船「ヴァンテアン」就航。(創立100周年記念事業)
平成4年12月	貨客船「さるびあ丸」就航。老朽船舶の代替により、安定した輸送体制の確保をめざす。
平成5年4月	伊東港運株式会社を設立。(当社全額出資)
平成9年9月	東海マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成10年10月	東海自動車サービス株式会社を設立。(当社全額出資)
12月	東汽商事株式会社を設立。(当社全額出資)
平成14年4月	超高速船ジェットフォイル3隻(セブンアイランド「愛」「虹」「夢」)就航。東京～大島～神津島航路の所要時間が大幅に短縮。 東海造機株式会社を東海技術サービス株式会社へ社名変更。
平成15年2月	大島旅客自動車株式会社を設立。(当社全額出資)
平成17年1月	大島マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成18年1月	八丈マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
2月	館山～大島～下田季節航路を開始。
平成23年3月	東海シップサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成25年4月	超高速船ジェットフォイル(セブンアイランド「友」)就航。4隻体制として、輸送力の増強を図る。
平成26年6月	貨客船「橘丸」就航。
平成27年1月	超高速船ジェットフォイル(セブンアイランド「大漁」)就航。
平成28年1月	稲取～大島季節航路を再開。

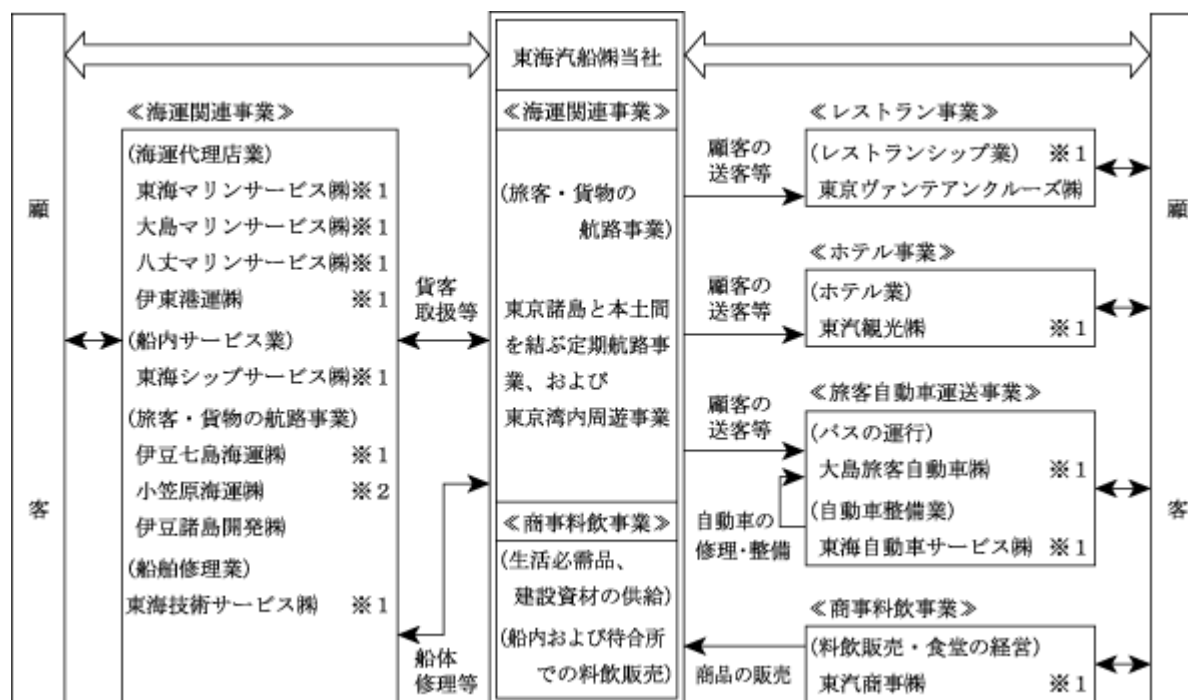
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社2社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

- 海運関連事業…………… 当社は、東京諸島と本土間を結ぶ旅客・貨物の定期航路事業および東京湾内周遊の事業を行っております。
伊豆七島海運㈱は、東京諸島と本土間を結ぶ貨物の運送事業を行っております。
東海シップサービス㈱は、船内サービス業を行っております。
東海マリンサービス㈱・大島マリンサービス㈱・八丈マリンサービス㈱および伊東港運㈱は、海運代理店業を行っております。
東海技術サービス㈱は、ジェットフォイルの船体、機関の整備を中心とした船舶修理業を営んでおります。
小笠原海運㈱は、東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っております。
- 商事料飲事業…………… 当社および東汽商事㈱は、船内および船客待合所内での料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。
- レストラン事業…………… 東京ヴァンテアンクルーズ㈱は、レストランシップ業を営んでおります。
- ホテル事業…………… 東汽観光㈱は、大島においてホテル業を営んでおります。
- 旅客自動車運送事業…… 大島旅客自動車㈱は、大島島内でのバスの運行を行っております。
東海自動車サービス㈱は、大島において自動車整備業を営んでおります。

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) 1 1は連結子会社であります。
2 2は関連会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東京ヴァンテアンクルーズ(株)	東京都港区	50,000	レストラン船 の経営	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 商品の販売
東汽観光(株)	東京都大島町	10,000	ホテル業	100.0		役員の兼任 6名 (うち当社従業員3名) 商品の販売・ホテル賃貸 資金の貸付
東海技術サービス(株)	東京都港区	10,000	船舶修理業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 船舶機関の諸修理
東海マリンサービス(株)	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 旅客の取扱・設備の賃貸
東海自動車サービス(株)	東京都大島町	10,000	自動車整備業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名) バスの諸修理・資金の貸付
東汽商事(株)	東京都港区	10,000	売店食堂の経営	100.0		役員の兼任 4名 商品の販売・設備の賃貸
大島旅客自動車(株)	東京都大島町	10,000	旅客自動車運送業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名) 設備の賃貸・資金の貸付
大島マリンサービス(株)	東京都大島町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 旅客の取扱
八丈マリンサービス(株)	東京都八丈町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 貨客の取扱
伊東港運(株)	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) 貨客の取扱
東海シップサービス(株)	東京都港区	10,000	船内サービス業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 船舶の接客部門管理
伊豆七島海運(株) (注2)	東京都港区	44,000	内航海運業	46.6 (6.8)		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 貨物の取扱
(持分法適用関連会社) 小笠原海運(株)	東京都港区	10,000	海運業	50.0		役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名) 代理店業務
(その他の関係会社) 藤田観光(株) (注3)	東京都文京区	12,081,592	ホテル業	0.2	20.4	

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社は伊豆七島海運(株)であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は藤田観光(株)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	242 (76)
商事料飲事業	9 (12)
レストラン事業	47 (12)
ホテル事業	2 (21)
旅客自動車運送事業	28 (2)
全社(共通)	14 (-)
合計	342 (123)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
190 (32)	40.5	14.8	7,530,460

セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	172 (28)
商事料飲事業	4 (4)
全社(共通)	14 (-)
合計	190 (32)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員は、昭和21年10月東海汽船陸上従業員組合を結成し、昭和35年12月名称を東海汽船労働組合と改め現在に至っております。芝浦作業員は昭和54年12月東海汽船芝浦貨物労働組合を結成しております。

一方、海上従業員は昭和21年5月全日本海員組合に加入しております。

なお、大島旅客自動車(株)は平成15年9月大島旅客自動車労働組合、八丈マリンサービス(株)は平成18年4月八丈マリンサービス労働組合を結成しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や原油安を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、円安による輸入原材料価格の上昇や、中国をはじめとする海外経済の下振れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、原油価格の下落により、費用面において船舶燃料費は大幅に軽減されましたが、同時に収入面において、燃料油価格変動調整金収入が減少しました。

このような状況の下、当社グループは、一昨年の伊豆大島台風災害後の観光復興にグループ一丸となって取り組むとともに、ジェットフォイルによる臨時航路の拡大や、夏場の最多客期には企画商品の販売を強化するなど、東京諸島全体の観光需要の掘り起しに注力しました。また、平成27年4月1日に組織の効率的な運営を強化することを目的に、本部制への組織変更を行い、全体収益の向上と安定化に着手しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、旅客部門において、大島の最大イベント「樺まつり」をはじめ臨時航路および夏場の集客により、旅客数は台風災害前の水準まで回復しましたが、貨物部門において、大島の災害廃棄物の搬出が終了となり貨物取扱量は大幅に減少しました。また、原油価格の下落により燃料油価格変動調整金収入が減少し、売上高は112億6千6百万円（前期119億3千2百万円）となりました。

一方、費用面では船舶燃料費は減少しましたが、新造船・代替船の減価償却費の増加があり、営業利益は2億9千4百万円（前期5億8千7百万円）、経常利益は3億2千万円（前期6億6千8百万円）、これに特別損益と税金費用などを計上した後の当期純利益は2億4千7百万円（前期4億1千5百万円）となりました。

また、個別業績につきましては、売上高91億3千8百万円（前期99億6千1百万円）、営業利益は1億6千7百万円（前期3億2千6百万円）、経常利益は2億8千5百万円（前期4億6千万円）、特別損益と税金費用を計上した後の当期純利益は2億1千8百万円（前期3億3千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 海運関連事業

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベントである「樺まつり」において、大島町と連携して東京都の復興支援事業のPRの強化に努めるとともに、代替船ジェットフォイル「大漁」の就航を機に企画商品を造成し集客に取り組みました。またジェットフォイルにより、清水・焼津・御前崎・田子の浦と東京諸島を結ぶ新たな臨時航路を運航し、営業圏の拡大と新規需要の開拓に注力しました。さらに夏場の最多客期は、個人向け商品や旅行会社との連携商品の販売強化に努めました。この結果、旅客数は一昨年の台風災害後の落ち込みから回復し、シルパーウィークや「東京湾納涼船」などの集客も好調に推移したことから、全航路の旅客数は82万1千人（前期76万9千人）となりました。

一方、貨物部門は、大島の災害廃棄物の搬出が終了したことにより、貨物取扱量は全島で30万トン（前期35万9千トン）と大幅に減少しました。

この結果、当事業の売上高は、原油価格の下落による燃料油価格変動調整金収入の減少もあり、84億7千4百万円（前期90億5千5百万円）、費用面では船舶燃料費は減少したものの、新造船「橘丸」や代替船ジェットフォイル「大漁」の減価償却費の増加があり、営業利益は6億7千7百万円（前期10億4千2百万円）となりました。

(ロ) 商事料飲事業

当事業の料飲部門は、「東京湾納涼船」の売上が好調に推移し、また、竹芝客船ターミナル内に郷土料理を提供するレストラン「鼈甲鮓(べっこうずし)」をオープンさせ集客を図りましたが、中心となる商事部門において、原油価格の下落による燃料油販売単価の値下りがあり、また、一部の島での公共工事の減少により島嶼向けのセメント販売が減少しました。この結果、当事業の売上高は13億4千4百万円(前期15億5千3百万円)、営業利益は6千2百万円(前期8千7百万円)となりました。

(ハ) レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、新たな個人向けの企画商品や、イベント船の企画、産地限定の食材を使用したメニューの提供に取り組み、全クルーズでの利用客数は12万人(前期11万9千人)となりました。しかしながら、単価の高い婚礼客が低調に推移したことや、個人客の平均単価の低下により、当事業の売上高は10億8千万円(前期11億2千2百万円)、営業利益は6千9百万円(前期9千4百万円)となりました。

(ニ) ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、「椿まつり」の観光客が回復し、また、豊富な海の幸と高品質の源泉掛け流し温泉を前面に出した企画商品の販売や、「ジェットfoil大漁就航記念ツアー」、東京都の復興支援事業の「宿泊助成金」の効果もあり、利用客は好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は2億8千6百万円(前期2億2千5百万円)、営業利益は8百万円(前期営業損失1千7百万円)となりました。

(ホ) 旅客自動車運送事業

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、貸切バス安全性評価制度の三星の認定を受け、安全運行に努めております。ホテル事業同様、「椿まつり」の観光客の回復や「ジェットfoil大漁就航記念ツアー」による利用客の増加、また、夏場の「フリーきっぷ」の販売も好調に推移した結果、当事業の売上高は2億8千4百万円(前期2億4千1百万円)、営業利益は1百万円(前期営業損失2千5百万円)となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町からの継続的な支援を受けております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億9千2百万円のキャッシュ・イン(前期9億2千4百万円のキャッシュ・イン)となりました。その主な要因は、資金の増加として税金等調整前当期純利益3億4千3百万円、非資金損益項目の減価償却費7億7千7百万円などが、資金の減少として仕入債務の減少額1億4百万円、利息の支払額1億円などを上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億3千万円のキャッシュ・アウト(前期18億7千4百万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億9千4百万円などが、有形固定資産の売却による収入1億5千5百万円を上回ったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億1千万円のキャッシュ・アウト(前期12億1千7百万円のキャッシュ・イン)となりました。その主な要因は、借入金の返済13億2千7百万円などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円減少し、20億4千4百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運関連事業を主な内容としており、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業を展開しております。従って、生産、受注を行っておらず、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額で示すことはしていません。

(1) セグメントの売上高

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
海運関連事業	8,474,501	6.4
商事料飲事業	1,344,346	13.4
レストラン事業	1,080,752	3.7
ホテル事業	286,318	+ 27.1
旅客自動車運送事業	284,798	+ 18.1
計	11,470,718	6.0
調整額	204,268	
合計	11,266,449	5.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当社(東海汽船株)の営業実績(参考)

提出会社の部門別営業実績は、下記のとおりであります。

部門別	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
	年間(千円)	構成比(%)	年間(千円)	構成比(%)
海運業収益	8,793,779	88.3	8,176,141	89.5
商事収益	1,167,813	11.7	962,739	10.5
合計	9,961,592	100.0	9,138,880	100.0

(注) 1 海運業収益は運賃収益(旅客・貨物)、その他海運業収益の合計であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 当社(東海汽船株)の主要航路及び就航状況(参考)

提出会社の航路および就航船舶・就航状況は、下記のとおりであります。

航路	区間	就航船舶 (平成27年1～12月)		就航状況 (平成27年1～12月)
		貨客船	さるびあ丸	
東京～大島・神津島	東京 - (横浜・久里浜) - 大島 - 利島 - 新島 - 式根島 - 神津島	貨客船	さるびあ丸	通年運航
		超高速船	ジェットフォイル	通年運航
東京～八丈島	東京 - 三宅島 - 御蔵島 - 八丈島	貨客船	橘丸 さるびあ丸	通年運航
熱海～大島	熱海 - (伊東) - 大島	超高速船	ジェットフォイル	通年運航 季節運航
館山～大島～伊東	館山 - 大島 - 伊東	超高速船	ジェットフォイル	季節運航
熱海～神津島	熱海 - 神津島	超高速船	ジェットフォイル	季節運航
東京湾内周遊	東京 - 羽田沖周遊(夏期納涼船)	貨客船	さるびあ丸	季節運航
臨時・不定期	東京 - 伊豆諸島 - 国内沿岸各地			

(注) 就航船舶「ジェットフォイル」はセブンアイランド「愛」「虹」「友」「大漁」の4隻であります。

ゴールデンウィーク・夏期は、復路のみ大島寄港

3 【対処すべき課題】

当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」のもとに、次期については、引き続き東京諸島全体の観光需要の掘り起こしに注力するとともに、訪日外国人利用客の獲得に向け対処する所存です。また、安全確保は最大のサービスであるとの基本意識に立ち、関係法令を遵守し、安全最優先に全力をあげて取り組みます。

主力事業分野である海運関連事業のうち、旅客部門は旅客のニーズ発掘のため、「椿まつり」期間中に13年ぶりに稲取航路を復活させるとともに、臨時航路の運航や、新たな企画商品の造成によりさらなる旅客の獲得を目指します。また、訪日外国人利用客の集客活動を強化し乗船客の増加と増収を図ります。安全面では平成27年12月に取得したISO 9001のもと船体整備の強化に努めます。貨物部門では、引き続き各島の公共工事等の動向を注視し、集荷に遺漏がないように営業を強化するとともに、貨物輸送の品質向上や貨物船の効率的な配船を実施してまいります。

商事料飲事業については、新たな収益の柱となる事業拡大に努めるとともに、竹芝客船ターミナル内にオープンしたレストラン「鼈甲鮓(べっこうずし)」の利用客の増加に努めます。

レストラン事業については、調理部門が直接産地で食材を選定した独自のこだわりの料理を提供するとともに、食をテーマとしたイベント船を運航するなど、個人客の獲得に注力するとともに、婚礼客および団体客への営業活動の強化、船内サービスの向上に継続して取り組み、利用客の増加と増収を目指してまいります。

ホテル事業については、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望など、「島の魅力」を前面に出し、営業活動を強化するとともに、「島時間」を堪能して頂くために企画商品の充実やサービスの向上を図り、利用客の増加と増収を目指してまいります。

旅客自動車運送事業では、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定のもと、安全運行に努めるとともに、定期観光バス・フリーきっぷを充実させ、利用客の増加と増収を目指してまいります。

以上のとおり、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年3月28日)現在において判断したものであります。

(1) 利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社2社で構成され、東京諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

(2) 離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には不採算ながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

(3) 燃料油価格の変動

船舶燃料油価格の上昇は、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、平成16年12月より実施しております。

(4) 気象海象条件

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

(5) 地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は138億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億7千5百万円減少しました。その主な要因は、船舶の減価償却などにより有形固定資産が3億1千3百万円、現金及び預金が2億4千6百万円、繰延税金資産が1億3千6百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は91億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千4百万円減少しました。その主な要因は、返済により借入金が10億4千1百万円減少したことなどによるものです。

純資産は46億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千9百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が2億3百万円、その他有価証券評価差額金などその他の包括利益累計額が1億5千9百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(2) 経営成績

当社グループの売上高は112億6千6百万円（前期比6億6千5百万円減）となりました。

当期は、主力の海運関連事業の旅客部門において大島の最大イベント「樁まつり」をはじめシルバーウィークや「東京湾納涼船」などの集客も好調に推移したことから旅客数は一昨年と同様の台風災害前の落ち込みから回復し、関連するホテル事業および旅客自動車運送事業の業績も回復しました。一方、貨物部門において大島の災害廃棄物の搬出が終了となり貨物輸送量が大幅に減少しました。また、原油価格の下落により、燃料油価格変動調整金収入が大幅に減少したほか、商事料飲事業では燃料油販売単価の値下りにより売上高が減少するなどしました。

一方、費用面では、原油価格の下落により船舶燃料費が大幅に減少しましたが、新造船・代替船の減価償却費の増加があり109億7千2百万円（前期比3億7千2百万円減）となりました。

この結果、営業利益は2億9千4百万円（前期5億8千7百万円）、経常利益は3億2千万円（前期6億6千8百万円）となりました。

これらの結果、税金費用および少数株主損益調整後の当期純利益は前期比1億6千7百万円減少し、2億4千7百万円（前期4億1千5百万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度における設備投資金額のセグメント別内訳は下記のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資金額を含めて記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	主な設備投資内容
海運関連事業	470,563	ジェットfoil「愛」延命工事、 代替船ジェットfoil「大漁」
商事料飲事業	18,271	レストラン 「鼈甲鮓(べっこうずし)」
レストラン事業	66,758	船舶の維持
ホテル事業	21,660	温泉設備及び管内設備の維持
旅客自動車運送事業	799	
計	578,053	
調整額	4,304	
合計	582,358	

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			船舶	建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
本社 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業 全社	所有船 船内料飲設備 統轄業務施設	6,182,004	13,171		114,800	60,755	6,370,732	161
芝浦 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業	海運関連事業 施設		212,285	[4,913]		33,933	246,219 [4,913]	27
竹芝 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業	海運関連事業 施設		35,210	[316]		17,630	52,841 [316]	1
その他 (東京都 大島町他)	海運関連事業 商事料飲事業 全社	海運関連事業 施設		141,138	211,459 (1,167,388) [332,877]		32,661	385,259 (1,167,388) [332,877]	1
合計			6,182,004	401,806	211,459 (1,167,388) [338,107]	114,800	144,981	7,055,052 (1,167,388) [338,107]	190

- (注) 1 提出会社における事業所名「その他」は連結会社に賃貸している大島、八丈島、伊東の設備および熱海、久里浜、下田、利島、新島、式根島、神津島、三宅島、御蔵島の各代理店であります。
2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				船舶	建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京ヴァン テアンクル ーズ(株)	竹芝 (東京都港区)	レストラン 事業	所有船 レストラン 関連施設	129,119			18,822	147,941	47
東汽観光(株)	大島 (東京都大島町)	ホテル事業	ホテル事業 施設		39,130		8,514	47,645	2
東海技術 サービス(株)	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設				2,653	2,653	17
東海マリン サービス(株)	竹芝 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設		13,971		15,521	29,492	14
東海自動車 サービス(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		9,943	65,712 (6,519)	822	76,478 (6,519)	9
東汽商事(株)	竹芝 (東京都港区)	商事料飲事業	商事料飲 施設		12,114		6,552	18,667	5
大島旅客 自動車(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		988		24,362	25,350	19
大島マリン サービス(株)	大島 (東京都大島町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		0		6,224	6,224	13
八丈マリン サービス(株)	八丈島 (東京都八丈町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		8		18,451	18,459	18
伊東港運(株)	伊東 (静岡県伊東市)	海運関連事業	海運関連事業 施設				1,504	1,504	3
伊豆七島 海運(株)	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	所有船 海運関連事業 施設	480,147	1,154		13,647	494,949	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける設備の新設、拡充若しくは改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	ジェットフォイル 延命工事	242,400	105,000	自己資金	平成27年11月	平成28年1月
	本社 (東京都港区)	海運関連事業	船舶の改修	151,723		自己資金	平成28年1月	平成28年12月
	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用 コンテナ	36,480		自己資金	平成28年6月	平成28年9月
東京ヴァンテ アンクルーズ(株)	竹芝 (東京都港区)	レストラン事業	船舶の改修	92,461		自己資金	平成28年1月	平成28年1月
大島旅客自動車(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車運送 事業	事業用バス	19,873		自己資金	平成28年1月	平成28年1月
	大島 (東京都大島町)	旅客自動車運送 事業	事業用バス	30,000		自己資金	平成28年12月	平成28年12月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月1日		22,000,000		1,100,000	604,265	89,300

(注) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)による商法第289条第2項の規定に基づき、平成18年3月30日開催の定時株主総会の決議および法定手続の完了を経て、平成18年5月1日に資本準備金604,265千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	8	78	3	6	5,939	6,041	
所有株式数(単元)		2,453	17	8,658	5	12	10,761	21,906	
所有株式数の割合(%)		11.20	0.08	39.52	0.02	0.06	49.12	100.00	

(注) 自己株式46,497株は「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ46単元及び497株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	4,461	20.28
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,501	6.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	825	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	2.32
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	500	2.27
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	500	2.27
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	370	1.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	350	1.59
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	330	1.50
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	220	1.00
計		9,567	43.48

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 510千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,860,000	21,860	
単元未満株式	普通株式 94,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,860	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式497株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸1丁目16番1号	46,000		46,000	0.21
計		46,000		46,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,520	305
当期間における取得自己株式	531	103

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	46,497		47,028	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実にも留意しつつ、安定配当の維持に努めることを利益配分の基本方針としております。

平成27年12月期の当社の期末配当につきましては、これまで当社グループを取り巻く環境が未だ不透明な状況にあるとして、配当予想を未定としておりましたが、今後の事業環境や企業基盤の強化のための内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり2円の配当を実施する方針といたしました。今後は伊豆大島の観光復興を中心に、東京諸島全体の観光需要を盛り上げるため、各島の行政・観光関係者との連携をさらに強化し、新たな企画商品の造成に全社を挙げて取り組んでまいります。また、引き続き全部門に亘るさらなるコスト削減の推進に努める所存でございます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年3月23日定時株主総会決議	43,907	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	207	165	190	223	213
最低(円)	109	141	155	173	192

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	205	202	199	202	205	206
最低(円)	195	192	193	193	201	195

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 11 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式 数
代表取締役 社長	営業 本部長	山崎 潤一 (昭和22年 4 月12日生)	平成16年 3 月 当社取締役総務部長 平成18年 3 月 大島マリンサービス株式会社代表取締役 平成19年 3 月 八丈マリンサービス株式会社代表取締役 平成20年 3 月 東京ヴァンテアンクルーズ株式会社代表取締役 大島旅客自動車株式会社代表取締役 平成20年 6 月 伊豆諸島開発株式会社代表取締役社長 平成21年 3 月 当社代表取締役社長 平成24年 6 月 小笠原海運株式会社代表取締役社長 平成26年 6 月 小笠原海運株式会社代表取締役 平成27年 4 月 当社代表取締役社長営業本部長(現)	平成27年 3 月 ~ 平成29年 3 月 (2 年)	千株 28
専務 取締役	管理 本部長	石川 寛治 (昭和23年 8 月17日生)	平成14年 4 月 当社総務部長 平成18年 3 月 東海マリンサービス株式会社代表取締役 平成21年 3 月 当社取締役 大島マリンサービス株式会社代表取締役(現) 平成22年 4 月 当社取締役総務部長 平成22年 6 月 神新汽船株式会社代表取締役社長(現) 平成25年 3 月 当社専務取締役総務部長 平成27年 3 月 大島旅客自動車株式会社代表取締役(現) 東海自動車サービス株式会社代表取締役(現) 平成27年 4 月 当社専務取締役管理本部長(現)	平成27年 3 月 ~ 平成29年 3 月 (2 年)	25
取締役		齊藤 昌哉 (昭和 7 年 8 月21日生)	昭和33年 3 月 ~ 昭和37年 5 月 当社勤務 東京汽船株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 東京汽船株式会社代表取締役会長(現)	平成27年 3 月 ~ 平成29年 3 月 (2 年)	0
取締役		石渡 恒夫 (昭和16年 4 月 5 日生)	平成11年 6 月 京浜急行電鉄株式会社常務取締役 平成15年 6 月 京浜急行電鉄株式会社代表取締役専務取締役 平成17年 6 月 京浜急行電鉄株式会社代表取締役社長 平成19年 3 月 当社取締役(現) 平成25年 6 月 京浜急行電鉄株式会社代表取締役会長(現)	平成27年 3 月 ~ 平成29年 3 月 (2 年)	2
取締役		伊勢 宜弘 (昭和35年 5 月29日生)	平成27年 3 月 藤田観光株式会社取締役兼執行役員企画グループ長(現) 平成28年 3 月 当社取締役(現)	平成28年 3 月 ~ 平成29年 3 月 (1 年)	0
取締役		吉井 出 (昭和37年 7 月 1 日生)	平成23年 4 月 DOWAホールディングス株式会社企画・広報部門部長(現) 平成26年 3 月 当社取締役(現)	平成27年 3 月 ~ 平成29年 3 月 (2 年)	0
取締役	事業 本部長	横田 清美 (昭和26年 8 月25日生)	平成16年 2 月 当社経理部長 平成20年 3 月 東汽観光株式会社代表取締役 平成20年 6 月 神新汽船株式会社代表取締役社長 平成21年 3 月 当社取締役 平成22年 3 月 東京ヴァンテアンクルーズ株式会社代表取締役(現) 平成27年 4 月 当社取締役事業本部長(現)	平成27年 3 月 ~ 平成29年 3 月 (2 年)	15
取締役	運航 本部長	櫻井 薫 (昭和33年 5 月24日生)	平成21年 3 月 当社総務部長 平成22年 4 月 当社船舶部長(現) 平成23年 3 月 東海シップサービス株式会社代表取締役(現) 平成25年 3 月 東海技術サービス株式会社代表取締役(現) 平成27年 3 月 当社取締役船舶部長 平成27年 4 月 当社取締役運航本部長(現)	平成27年 3 月 ~ 平成29年 3 月 (2 年)	3
監査役 常勤		鈴木 正 (昭和24年 5 月10日生)	平成16年 2 月 当社財務室長 平成20年 3 月 当社監査役(現)	平成28年 3 月 ~ 平成32年 3 月 (4 年)	17
監査役		池田 雄二郎 (昭和22年 12 月16日生)	昭和50年 10 月 公認会計士登録 昭和51年 9 月 税理士登録 昭和60年 1 月 池田公認会計士事務所所長(現) 平成23年 3 月 当社監査役(現)	平成27年 3 月 ~ 平成31年 3 月 (4 年)	0
監査役		宇田川 秀人 (昭和23年 7 月 9 日生)	平成 8 年 5 月 株式会社松屋取締役総務部長・関連事業部長 平成13年 5 月 株式会社松屋常務取締役総務部長・庶務部・広報部担当 平成17年 3 月 株式会社松屋常務取締役営業副本部長・外販事業部長 平成22年 3 月 株式会社アターブル松屋フードサービス取締役会長 株式会社アターブルグリーンレストラン取締役会長 平成24年 3 月 当社監査役(現)	平成28年 3 月 ~ 平成32年 3 月 (4 年)	0
計					90

(注) 1 取締役齊藤昌哉、石渡恒夫、伊勢宜弘及び吉井出は、社外取締役であります。
2 監査役池田雄二郎及び宇田川秀人は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社および当社グループは、離島航路を担う海運事業者として、その社会的使命を果たすことを通じて社会に貢献し、地域社会、顧客、株主、行政、従業員などから信頼されることが、事業の継続、展開に不可欠であると認識しています。そのために経営の公正さと健全性を高めていくことが重要であるという認識のもとに、社外取締役、社外監査役を充実するなど、会社組織の整備に努めています。

企業統治の体制

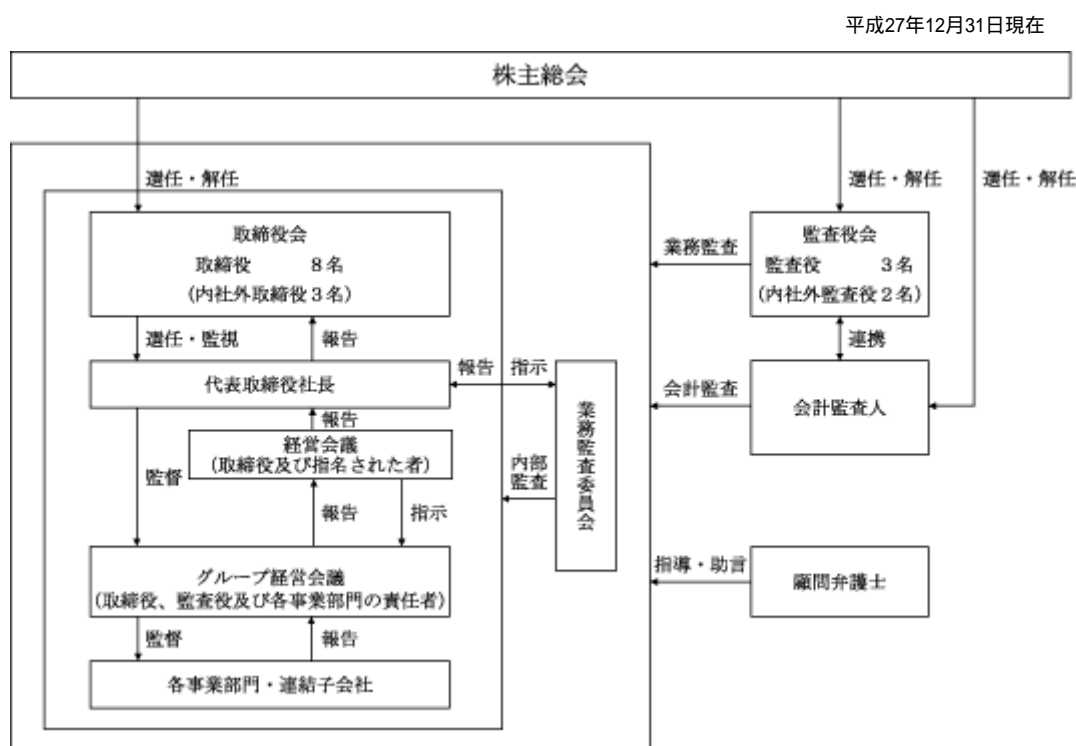
(イ) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定期的開催し、経営に関する重要事項については、事前に取締役および指名された者による経営会議において審議を行い、取締役会の決議を経て執行します。取締役会の意思決定の正当性を高めるために、取締役のうち複数名は社外取締役とします。

また、グループ会社における業務の適正を確保するために、取締役、監査役および各事業部門の責任者で構成するグループ経営会議を定期的実施します。グループ経営会議では、経営上発生する重要事項またはグループ会社全般にわたる事項について十分に協議を行います。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社およびグループ会社の事業に重大な影響を与えると考えられるリスクとして、地震・噴火・火災等の大規模災害、船舶の運航上の事故、食品衛生に関する事故、予約システム機能に関する事故があり、この対応についての体制を整備します。不測の事態が発生した場合は、当社の代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じ顧問弁護士等を含む外部の専門家と相談し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとします。



(ハ) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役であるものを除く。）および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査

(イ) 内部監査

当社および子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、当社は業務監査委員会を設置し、当社およびグループ会社における法令および定款の遵守に努めます。業務監査委員会は社長直轄とし、委員長は管理本部長、委員は総務部門・船舶部門のスタッフにより構成します。当社およびグループ会社の社員が業務監査委員会にコンプライアンスに関する通報等をした場合において当該社員に不利益な取扱いをしないこととします。また、当社およびグループ会社の事業における重要な意思決定を行う事項については、必要に応じて外部の専門家を起用し、事前にその法令および定款に適合しているかを検証します。

(ロ) 監査役監査

監査役の機能強化に向けた取組みとしまして、監査役の選任にあたっては、財務および経理に関する知見を有するものを選任し、また、独立性を有する社外監査役を2名選任しております。監査役は会計監査人、グループ各社の監査役と意見および情報交換に努め、連携して当社およびグループ各社の監査の実効性を確保できる体制とします。また、財務報告の適正性を確保するため、内部統制担当部門と連携し、実施する調査および監査の協力体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は平成28年3月28日現在、社外取締役4名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役、社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる知識・経験を有する人材を選任しております。

社外取締役齊藤昌哉氏は、東京汽船株式会社の代表取締役会長であり、東京汽船株式会社は当社の株主であります。それ以外の記載すべき人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役石渡恒夫氏は、京浜急行電鉄株式会社の代表取締役会長であり、京浜急行電鉄株式会社は当社の大株主であります。それ以外の記載すべき人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は、株式会社東急レクリエーションの社外取締役、株式会社ぐるなびの社外監査役を兼職しておりますが、当社と各社との間には、記載すべき人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役伊勢宜弘氏は、藤田観光株式会社の取締役兼執行役員企画グループ長であり、藤田観光株式会社は当社の大株主であります。それ以外の記載すべき人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役吉井 出氏は、DOWAホールディングス株式会社の企画・広報部門部長であり、DOWAホールディングス株式会社は当社の大株主であります。それ以外の記載すべき人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は藤田観光株式会社の社外監査役を兼職しております。

社外監査役池田雄二郎氏は、池田公認会計士事務所所長であります。記載すべき人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役宇田川秀人氏は、記載すべき人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において株式会社松屋の総務担当取締役でありましたが、当社との間には、記載すべき人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役は取締役会において、経営陣から独立した立場で、客観的に当社の業務の適正性に資する助言・提言を行っております。

社外監査役は常勤監査役と常に連携をとり、経営の監視・監督に必要な情報を共有し、意見交換、情報聴取等を行っております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,675	84,675			15,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,625	8,625				1
社外役員	10,800	10,800				7

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務・責任・実績等を総合的に判断して決定しております。なお、報酬限度額は平成25年3月26日に開催された株主総会において、取締役は月額15,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)、監査役は月額2,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
貸借対照表計上額の合計額 230,568千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京汽船株	276,000	165,600	経営戦略における情報の交換等

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京汽船株	276,000	187,680	経営戦略における情報の交換等

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は東陽監査法人と監査契約を締結し、独立・公正な立場から監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
東陽監査法人
指定社員 業務執行社員：助川正文氏
指定社員 業務執行社員：北山千里氏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
東陽監査法人
公認会計士 8 名
その他 1 名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な対応を可能とするため会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会において会社法第309条第 2 項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって決議する旨を定款にて定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人としての経歴、監査の品質、監査に要する人員と時間等を総合考慮し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。) 及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。) 及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人より監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容の適切な把握に努めるとともに、将来の国際会計基準や税制改正に対応するべく、監査法人等の外部機関が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
海運業収益	9,020,039	8,436,755
その他事業収益	2,912,391	2,829,693
売上高合計	11,932,431	11,266,449
売上原価		
海運業費用	7,255,936	6,994,184
その他事業費用	2,726,108	2,590,730
売上原価合計	9,982,045	9,584,915
売上総利益	1,950,386	1,681,534
販売費及び一般管理費	1 1,362,833	1 1,387,329
営業利益	587,552	294,204
営業外収益		
受取利息	1,518	787
受取配当金	8,399	8,969
持分法による投資利益	66,837	64,971
助成金収入	14,769	20,099
賃貸料	12,958	13,097
貸倒引当金戻入額	13,527	11,855
補助金収入	2 13,235	
その他	28,983	20,429
営業外収益合計	160,227	140,212
営業外費用		
支払利息	66,307	100,337
その他	12,809	13,931
営業外費用合計	79,117	114,269
経常利益	668,662	320,147
特別利益		
国庫補助金	3 541,005	
固定資産売却益		4 48,131
特別利益合計	541,005	48,131
特別損失		
固定資産圧縮損	5 541,005	
減損損失		6 24,889
特別損失合計	541,005	24,889
税金等調整前当期純利益	668,662	343,390
法人税、住民税及び事業税	39,376	37,427
法人税等調整額	157,386	58,827
法人税等合計	196,762	96,254
少数株主損益調整前当期純利益	471,900	247,135
少数株主利益又は少数株主損失()	56,741	162
当期純利益	415,158	247,297

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	471,900	247,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,992	71,735
退職給付に係る調整額		88,631
持分法適用会社に対する持分相当額	685	607
その他の包括利益合計	1 7,678	1 159,759
包括利益	479,578	406,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	422,982	407,039
少数株主に係る包括利益	56,596	144

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	693,565	1,986,009	8,388	3,771,186
当期変動額					
剰余金の配当			43,913		43,913
当期純利益			415,158		415,158
自己株式の取得				299	299
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			371,245	299	370,945
当期末残高	1,100,000	693,565	2,357,254	8,687	4,142,132

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	91,711		91,711	156,021	4,018,919
当期変動額					
剰余金の配当					43,913
当期純利益					415,158
自己株式の取得					299
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,823	88,631	80,808	44,846	35,961
当期変動額合計	7,823	88,631	80,808	44,846	334,983
当期末残高	99,534	88,631	10,902	200,868	4,353,903

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	693,565	2,357,254	8,687	4,142,132
当期変動額					
剰余金の配当			43,910		43,910
当期純利益			247,297		247,297
自己株式の取得				305	305
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			203,387	305	203,081
当期末残高	1,100,000	693,565	2,560,642	8,993	4,345,214

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	99,534	88,631	10,902	200,868	4,353,903
当期変動額					
剰余金の配当					43,910
当期純利益					247,297
自己株式の取得					305
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	71,110	88,631	159,742	23,644	136,097
当期変動額合計	71,110	88,631	159,742	23,644	339,178
当期末残高	170,644		170,644	177,223	4,693,082

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,561,600	2 2,315,215
受取手形及び営業未収金	3 1,289,112	1,216,168
商品及び製品	66,683	57,675
原材料及び貯蔵品	252,294	246,492
繰延税金資産	56,002	71,291
その他	400,846	157,573
貸倒引当金	1,644	178
流動資産合計	4,624,895	4,064,239
固定資産		
有形固定資産		
船舶	2, 4 15,707,535	2, 4 15,535,160
減価償却累計額	9,209,681	8,743,889
船舶（純額）	6,497,853	6,791,271
建物及び構築物	1,380,999	1,495,127
減価償却累計額	993,859	1,016,009
建物及び構築物（純額）	387,140	479,118
土地	302,146	277,171
建設仮勘定	2 817,923	114,800
その他	4 1,367,508	4 1,483,418
減価償却累計額	1,134,632	1,221,359
その他（純額）	232,876	262,058
有形固定資産合計	8,237,940	7,924,420
無形固定資産	145,802	133,308
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,269,638	1 1,425,158
繰延税金資産	338,150	186,479
その他	228,801	226,067
貸倒引当金	91,367	80,978
投資その他の資産合計	1,745,222	1,756,728
固定資産合計	10,128,965	9,814,457
資産合計	14,753,861	13,878,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3 829,260	724,316
短期借入金	2 1,891,780	2 1,491,780
未払法人税等	17,168	24,677
賞与引当金	33,962	37,204
その他	729,861	594,611
流動負債合計	3,502,033	2,872,589
固定負債		
長期借入金	2 5,323,883	2 4,682,103
繰延税金負債	39,321	30,784
退職給付に係る負債	1,275,973	1,297,037
特別修繕引当金	152,590	209,350
その他	106,154	93,748
固定負債合計	6,897,924	6,313,023
負債合計	10,399,957	9,185,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	2,357,254	2,560,642
自己株式	8,687	8,993
株主資本合計	4,142,132	4,345,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,534	170,644
退職給付に係る調整累計額	88,631	
その他の包括利益累計額合計	10,902	170,644
少数株主持分	200,868	177,223
純資産合計	4,353,903	4,693,082
負債純資産合計	14,753,861	13,878,696

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	668,662	343,390
減価償却費	646,864	777,267
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,398	11,855
賞与引当金の増減額(は減少)	2,132	3,241
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,852	158,690
特別修繕引当金の増減額(は減少)	47,010	56,760
有形固定資産除却損	561	1,602
有形固定資産売却損益(は益)	780	48,887
減損損失		24,889
有形固定資産圧縮損	541,005	
国庫補助金	541,005	
受取利息及び受取配当金	9,917	9,757
支払利息	66,307	100,337
持分法による投資損益(は益)	66,837	64,971
売上債権の増減額(は増加)	16,801	72,943
たな卸資産の増減額(は増加)	13,095	14,809
仕入債務の増減額(は減少)	121,479	104,944
その他	58,982	263,433
小計	1,084,078	1,576,949
利息及び配当金の受取額	9,905	9,759
利息の支払額	110,026	100,143
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	59,475	6,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,482	1,492,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,400	2,400
定期預金の払戻による収入	17,200	
有形固定資産の取得による支出	2,221,774	794,094
有形固定資産の売却による収入	84,294	155,207
無形固定資産の取得による支出	25,878	17,638
国庫補助金による収入	282,355	
貸付けによる支出	34,800	9,930
貸付金の回収による収入	26,273	37,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,874,731	630,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	748,488	285,474
短期借入金の返済による支出	698,488	685,474
長期借入れによる収入	1,734,800	
長期借入金の返済による支出	510,605	641,780
リース債務の返済による支出	1,757	2,348
自己株式の取得による支出	299	305
配当金の支払額	42,692	42,731
少数株主への配当金の支払額	11,750	23,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,217,694	1,110,666
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	267,445	248,785
現金及び現金同等物の期首残高	2,025,355	2,292,800
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,292,800	1 2,044,015

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

東京ヴァンテアンクルーズ㈱、東汽観光㈱、東海技術サービス㈱、東海マリンサービス㈱、東海自動車サービス㈱、東汽商事㈱、大島旅客自動車㈱、大島マリンサービス㈱、八丈マリンサービス㈱、伊東港運㈱、東海シップサービス㈱および伊豆七島海運㈱であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

小笠原海運㈱であります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

伊豆諸島開発㈱であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、小笠原海運㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は船舶8~20年、建物及び構築物3~50年であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度より、一部の船舶の耐用年数を変更しております。この変更は、一部の船舶で実施している延命工事により主力の電気系統が従来の想定よりも長く使用可能なことが判明したことを契機に、使用実態の調査を行った結果によるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,662千円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算の際に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。なお、会計基準変更時差異(2,305,481千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間にかかる支払利息については、取得価額に算入しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」表示しておりました43,752千円は、「助成金収入」14,769千円、「その他」28,983千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬及び従業員給与	638,566千円	659,189千円
賞与引当金繰入額	9,301千円	10,548千円
退職給付費用	97,149千円	97,637千円

2 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
バス車輛購入補助金	13,235千円	千円

3 国庫補助金の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	512,000千円	千円
離島流通効率化事業費補助金	29,005千円	千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
船舶	千円	43,765千円
土地	千円	4,366千円

5 固定資産圧縮損の内訳

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

固定資産圧縮損は、上記 3の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

6 減損損失の内訳

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしております。当連結会計年度において、時価が著しく下落した遊休資産の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(24,889千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づいた時価から算出しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	東京都大島町	24,889千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,531千円	91,156千円
組替調整額		
税効果調整前	12,531千円	91,156千円
税効果額	5,538千円	19,420千円
その他有価証券評価差額金	6,992千円	71,735千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		
組替調整額		137,627千円
税効果調整前		137,627千円
税効果額		48,995千円
退職給付に係る調整額		88,631千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	685千円	607千円
その他の包括利益合計	7,678千円	159,759千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,371	1,606		44,977

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,913	2.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,910	2.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,977	1,520		46,497

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,910	2.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,907	2.00	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	952,806千円	1,017,171千円

2 担保資産および担保付債務

担保資産に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	224,400千円	224,400千円
船舶	1,238,798千円	1,908,280千円
建設仮勘定	739,956千円	千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
長期借入金	1,315,300千円	995,900千円
(内、一年以内返済予定の長期借入金)	(319,400千円)	(319,400千円)

3 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	19,216千円	千円
支払手形	23,591千円	千円

4 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
船舶	562,836千円	551,876千円
その他(器具及び備品)	67,433千円	67,433千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金期末残高	2,561,600千円	2,315,215千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	268,800千円	271,200千円
現金及び現金同等物の期末残高	2,292,800千円	2,044,015千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として海運関連事業用車輛(車輛運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年以内	1,212	1,212
1年超	4,343	3,131
合計	5,555	4,343

リース取引の開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)			当連結会計年度 (平成27年12月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
その他(車輛運搬具)	6,124	6,061	63			
合計	6,124	6,061	63			

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年以内	63	
1年超		
合計	63	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
支払リース料	765	63
減価償却費相当額	765	63

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、必要な資金については金融機関等からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金においては、顧客の信用リスクがあり、各部署で取引先の状況をモニタリングすると共に、回収の遅延等異常値についてのチェックを毎月行う等の与信管理を行いリスク低減を図っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

投資有価証券は株式であり、上場株式等市場価格により変動するリスクについては、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場の株式については、発行体の財務状況等を把握し継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は営業取引や設備投資を目的とした資金調達であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により、管理をしております。

なお、デリバティブは内部管理を行い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)			当連結会計年度 (平成27年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,561,600	2,561,600		2,315,215	2,315,215	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,289,112	1,289,112		1,216,168	1,216,168	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	273,943	273,943		365,099	365,099	
資産計	4,124,656	4,124,656		3,896,483	3,896,483	
(1) 支払手形及び営業未払金	829,260	829,260		724,316	724,316	
(2) 短期借入金 (1)	1,891,780	1,966,738	74,957	1,491,780	1,561,585	69,805
(3) 長期借入金	5,323,883	5,387,003	63,119	4,682,103	4,768,079	85,976
負債計	8,044,924	8,183,002	138,077	6,898,200	7,053,982	155,781
デリバティブ取引						

(1) 短期借入金には一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利による主なものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式	995,694	1,060,059

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	831,000			

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	833,400			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000					
長期借入金	641,780	641,780	641,780	491,780	366,780	3,181,763
リース債務	2,729	1,676	952	952	873	

当連結会計年度（平成27年12月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	850,000					
長期借入金	641,780	641,780	491,780	366,780	341,780	2,839,983
リース債務	1,673	1,516	1,516	1,436	563	814

(有価証券関係)

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)			当連結会計年度 (平成27年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	273,943	126,157	147,785	365,099	126,157	238,941
債券						
その他						
小計	273,943	126,157	147,785	365,099	126,157	238,941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
債券						
その他						
小計						
合計	273,943	126,157	147,785	365,099	126,157	238,941

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。また、一部の連結子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社および連結子会社が有する確定給付型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,365,979千円	1,275,973千円
退職給付費用	110,927千円	127,236千円
退職給付の支払額	154,492千円	62,917千円
制度への拠出額	46,439千円	43,255千円
退職給付に係る負債の期末残高	1,275,973千円	1,297,037千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,370,710千円	1,431,653千円
中小企業退職金共済制度積立資産	192,344千円	233,565千円
	1,178,365千円	1,198,088千円
非積立型制度の退職給付債務	97,608千円	98,949千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,275,973千円	1,297,037千円
退職給付に係る負債	1,275,973千円	1,297,037千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,275,973千円	1,297,037千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	110,927千円	127,236千円
会計基準変更時差異の費用処理額	137,857千円	137,627千円
退職給付費用	248,784千円	264,864千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用	千円	千円
数理計算上の差異	千円	千円
その他	千円	137,627千円
合計	千円	137,627千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
会計基準変更時差異の未処理額	137,627千円	千円
合計	137,627千円	千円

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

前連結会計年度 7,865千円 当連結会計年度 8,361千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
退職給付に係る負債	454,246千円	419,237千円
特別修繕引当金	54,322千円	69,153千円
貸倒引当金	33,112千円	26,214千円
有価証券評価損	53,476千円	48,519千円
繰越欠損金	145,990千円	126,274千円
減損損失	368,806千円	335,162千円
その他	49,140千円	46,151千円
繰延税金資産小計	1,159,094千円	1,070,713千円
評価性引当額	557,621千円	481,125千円
繰延税金資産合計	601,472千円	589,588千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
固定資産圧縮積立金	4,419千円	3,602千円
特別償却準備金	193,430千円	290,186千円
その他有価証券評価差額金	49,391千円	68,812千円
繰延税金負債合計	247,241千円	362,601千円
繰延税金資産の純額	354,231千円	226,987千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	56,002千円	71,291千円
固定資産 繰延税金資産	338,150千円	186,479千円
流動負債 その他	600千円	千円
固定負債 繰延税金負債	39,321千円	30,784千円

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
子会社欠損金等の税効果	1.2%	4.0%
持分法による投資損益	3.8%	6.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.1%
住民税均等割	0.6%	1.2%
評価性引当額	3.3%	6.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	8.5%
その他	3.2%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	28.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に適用される法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来35.6%から33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から32.3%に変更しております。

この結果、繰延税金資産が23,508千円、繰延税金負債が1,166千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29,362千円、その他有価証券評価差額金が7,016千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ経営会議で事業部門別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「海運関連事業」、「商事料飲事業」、「レストラン事業」、「ホテル事業」および「旅客自動車運送事業」の5つを報告セグメントとしております。

「海運関連事業」は、旅客・貨物の定期航路等および海運代理店を行っております。「商事料飲事業」は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を行っております。

「レストラン事業」は、レストランシップの経営を行っております。「ホテル事業」は、大島においてホテル経営を行っております。「旅客自動車運送事業」は、大島島内でのバスの運行および自動車整備を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失()の算定方法の変更

当社は、平成27年4月1日付で組織変更を行い、全社管理部門の海運関連に係る組織を「運航本部」として区分いたしました。これに伴い、役務の提供関係がより明確になったことから、従来共通費用としていた費用の一部を、第2四半期連結累計期間より「海運関連事業」に配賦しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「海運関連事業」で72,176千円減少し、「調整額」が同額増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,020,039	1,343,040	1,115,612	224,443	229,295	11,932,431		11,932,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,278	210,176	7,202	786	11,934	265,377	265,377	
計	9,055,317	1,553,216	1,122,815	225,229	241,229	12,197,809	265,377	11,932,431
セグメント利益 又は損失()	1,042,405	87,242	94,543	17,998	25,515	1,180,676	593,123	587,552
セグメント資産	10,869,780	484,638	409,055	76,677	180,924	12,021,076	2,732,784	14,753,861
その他の項目								
減価償却費	564,788	4,737	33,059	14,587	20,270	637,442	9,421	646,864
減損損失								
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,844,605	600	38,707	6,314	27,598	1,917,825	1,837	1,919,662

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 593,123千円には、セグメント間取引消去 9,790千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 583,333千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額2,732,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,841,697千円、セグメント間取引消去 108,912千円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,837千円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,436,755	1,196,683	1,077,084	285,607	270,319	11,266,449		11,266,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,746	147,662	3,668	710	14,479	204,268	204,268	
計	8,474,501	1,344,346	1,080,752	286,318	284,798	11,470,718	204,268	11,266,449
セグメント利益	677,033	62,023	69,273	8,033	1,272	817,636	523,432	294,204
セグメント資産	10,578,316	364,428	407,957	73,300	158,937	11,582,941	2,295,755	13,878,696
その他の項目								
減価償却費	692,185	3,886	34,899	11,101	22,551	764,624	12,642	777,267
減損損失							24,889	24,889
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	470,563	18,271	66,758	21,660	799	578,053	4,304	582,358

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 523,432千円には、セグメント間取引消去 8,372千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 515,059千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,295,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,370,418千円、セグメント間取引消去 74,663千円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減損損失の調整額24,889千円は、報告セグメントに帰属しない固定資産に係る減損損失であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,304千円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	小笠原海運(株)	東京都 港区	10,000	海運業	(所有) 直接 50.0	代理店業務 役員の兼任	資金借入	600,000	短期借入金	600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	小笠原海運(株)	東京都 港区	10,000	海運業	(所有) 直接 50.0	代理店業務 役員の兼任	資金借入	200,000	短期借入金	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小笠原海運㈱であり、直近の決算日(平成27年3月31日)における要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産合計(千円)	2,139,427	1,967,383
固定資産合計(千円)	414,314	981,682
流動負債合計(千円)	419,188	335,187
固定負債合計(千円)	230,258	577,414
純資産合計(千円)	1,904,294	2,036,463
売上高(千円)	2,366,095	2,255,607
税引前当期純利益(千円)	216,250	208,597
当期純利益(千円)	137,956	132,064

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	189円16銭	205円70銭
1株当たり当期純利益	18円91銭	11円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	415,158	247,297
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	記載事項はありません。	記載事項はありません。
普通株式に係る当期純利益(千円)	415,158	247,297
普通株式の期中平均株式数(株)	21,955,717	21,954,294

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の合計額(千円)	4,353,903	4,693,082
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	200,868	177,223
普通株式に係る純資産額(千円)	4,153,035	4,515,858
普通株式の発行済株式数(株)	22,000,000	22,000,000
普通株式の自己株式数(株)	44,977	46,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,955,023	21,953,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	850,000	1.0%	
1年以内に返済予定の長期借入金	641,780	641,780	1.5%	
1年以内に返済予定のリース債務	2,729	1,673		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,323,883	4,682,103	1.6%	平成29年1月25日～平成39年12月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,454	5,848		平成29年1月12日～平成31年11月27日
その他有利子負債				
合計	7,222,847	6,181,405		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	641,780	491,780	366,780	341,780
リース債務	1,516	1,516	1,436	563

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,525,702	5,032,435	8,712,667	11,266,449
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (千円)	80,003	250,564	373,268	343,390
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (千円)	116,234	206,106	219,234	247,297
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (円)	5.29	9.39	9.99	11.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (円)	5.29	4.09	19.37	1.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	2,379,588	1,919,387
船客運賃	3,623,135	3,570,283
運賃合計	6,002,724	5,489,671
その他海運業収益	2,791,054	2,686,470
海運業収益合計	8,793,779	8,176,141
海運業費用		
運航費		
燃料費	1,797,251	1,196,941
港費	75,816	83,490
その他運航費	46,103	56,410
運航費合計	1,919,171	1,336,842
船費		
船員費	979,234	1,053,768
退職給付費用	127,383	143,449
船舶消耗品費	94,996	97,166
船舶保険料	170,633	154,078
船舶修繕費	613,980	679,555
特別修繕引当金繰入額	123,140	177,783
船舶減価償却費	416,297	534,236
その他船費	167,871	180,784
船費合計	2,693,537	3,020,824
事業所費	470,583	490,721
その他海運業費用	2,331,261	2,076,725
海運業費用合計	7,414,553	6,925,113
海運業利益	1,379,225	1,251,027
その他事業収益		
商事収益	1,167,813	962,739
その他事業収益合計	1,167,813	962,739
その他事業費用		
商事費用	1,098,032	904,525
その他事業費用合計	1,098,032	904,525
その他事業利益	69,780	58,214
営業総利益	1,449,005	1,309,242
一般管理費		
一般管理費合計	1,122,969	1,142,116
営業利益	326,036	167,125

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2 7,302	2 7,299
受取配当金	2 91,810	2 61,121
貸倒引当金戻入額	62,457	113,418
賃貸料	2 18,751	2 19,697
その他	34,719	33,310
営業外収益合計	215,040	234,847
営業外費用		
支払利息	57,990	92,678
減価償却費	15,429	19,466
その他	6,667	3,974
営業外費用合計	80,088	116,118
経常利益	460,989	285,854
特別利益		
国庫補助金	3 541,005	
固定資産売却益		4 48,131
特別利益合計	541,005	48,131
特別損失		
固定資産圧縮損	5 541,005	
減損損失		24,889
特別損失合計	541,005	24,889
税引前当期純利益	460,989	309,097
法人税、住民税及び事業税	2,700	3,301
法人税等調整額	121,472	87,563
法人税等合計	124,172	90,864
当期純利益	336,816	218,232

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	8,590	
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						595	
特別償却準備金の積立							272,618
特別償却準備金の取崩							
税率変更による調整額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						595	272,618
当期末残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	7,995	272,618

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200,000	433,711	828,002	8,388	2,613,179	79,329	79,329	2,692,508
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		595						
特別償却準備金の積立		272,618						
特別償却準備金の取崩								
税率変更による調整額								
剰余金の配当		43,913	43,913		43,913			43,913
当期純利益		336,816	336,816		336,816			336,816
自己株式の取得				299	299			299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,741	9,741	9,741
当期変動額合計		20,880	292,903	299	292,604	9,741	9,741	302,345
当期末残高	200,000	454,592	1,120,905	8,687	2,905,783	89,071	89,071	2,994,854

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	7,995	272,618
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						831	
特別償却準備金の積立							286,104
特別償却準備金の取崩							38,945
税率変更による調整額						357	11,490
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						473	258,648
当期末残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	7,521	531,267

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200,000	454,592	1,120,905	8,687	2,905,783	89,071	89,071	2,994,854
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		831						
特別償却準備金の積立		286,104						
特別償却準備金の取崩		38,945						
税率変更による調整額		11,847						
剰余金の配当		43,910	43,910		43,910			43,910
当期純利益		218,232	218,232		218,232			218,232
自己株式の取得				305	305			305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						54,817	54,817	54,817
当期変動額合計		83,853	174,322	305	174,016	54,817	54,817	228,834
当期末残高	200,000	370,738	1,295,227	8,993	3,079,799	143,888	143,888	3,223,688

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,726,428	2 1,593,594
受取手形	3 87,119	1,196
海運業未収金	1 998,670	1 996,067
その他事業未収金	1 274,759	1 262,571
商品及び製品	23,397	18,284
原材料及び貯蔵品	231,728	230,874
前払費用	56,009	52,212
繰延税金資産	53,416	50,960
その他	1 438,792	1 246,437
貸倒引当金	29	
流動資産合計	3,890,293	3,452,200
固定資産		
有形固定資産		
船舶	2, 4 13,995,073	2, 4 13,764,570
減価償却累計額	8,094,115	7,582,565
船舶（純額）	5,900,957	6,182,004
建物	1,102,990	1,127,270
減価償却累計額	798,535	814,801
建物（純額）	304,455	312,468
構築物	74,128	144,525
減価償却累計額	48,978	55,187
構築物（純額）	25,149	89,338
機械及び装置	10,050	10,050
減価償却累計額	8,190	9,065
機械及び装置（純額）	1,859	984
車両運搬具	81,735	81,274
減価償却累計額	75,730	78,062
車両運搬具（純額）	6,004	3,211
器具及び備品	4 649,209	4 723,429
減価償却累計額	533,925	582,957
器具及び備品（純額）	115,284	140,471
土地	236,434	211,459
リース資産	6,274	6,274
減価償却累計額	5,303	5,961
リース資産（純額）	971	313
建設仮勘定	2 817,923	114,800
有形固定資産合計	7,409,038	7,055,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
無形固定資産		
借地権	60,170	60,170
ソフトウェア	58,243	50,434
その他	4,836	5,071
無形固定資産合計	123,249	115,676
投資その他の資産		
投資有価証券	208,488	230,568
関係会社株式	152,897	205,047
関係会社長期貸付金	756,000	770,000
破産更生債権等	¹ 517,367	¹ 398,978
長期前払費用		4,789
繰延税金資産	287,886	183,367
その他	¹ 248,054	¹ 302,510
貸倒引当金	1,167,367	1,053,978
投資その他の資産合計	1,003,326	1,041,282
固定資産合計	8,535,614	8,212,011
資産合計	12,425,908	11,664,211
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 77,159	
海運業未払金	¹ 609,493	¹ 536,001
その他事業未払金	182,503	226,295
短期借入金	^{1, 2} 1,852,820	^{1, 2} 1,452,820
未払金	233,763	21,473
未払費用	142,191	125,144
未払法人税等		5,011
未払消費税等		150,644
前受金	34,288	25,478
預り金	85,567	93,031
賞与引当金	24,506	27,000
その他	941	156
流動負債合計	3,243,235	2,663,058
固定負債		
長期借入金	² 4,837,835	² 4,235,015
退職給付引当金	1,108,735	1,262,799
特別修繕引当金	146,990	200,550
その他	94,256	79,100
固定負債合計	6,187,817	5,777,464
負債合計	9,431,053	8,440,523

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	89,300	89,300
その他資本剰余金	604,265	604,265
資本剰余金合計	693,565	693,565
利益剰余金		
利益準備金	185,700	185,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,995	7,521
特別償却準備金	272,618	531,267
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	454,592	370,738
利益剰余金合計	1,120,905	1,295,227
自己株式	8,687	8,993
株主資本合計	2,905,783	3,079,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,071	143,888
評価・換算差額等合計	89,071	143,888
純資産合計	2,994,854	3,223,688
負債純資産合計	12,425,908	11,664,211

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、船舶8～20年、建物3～50年、構築物5～20年、機械及び装置15年、車両運搬具2～5年、器具及び備品3～20年であります。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度より、一部の船舶の耐用年数を変更しております。この変更は、一部の船舶で実施している延命工事により主力の電気系統が従来の想定よりも長く使用可能なことが判明したことを契機に、使用実態の調査を行った結果によるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ19,662千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。なお、会計基準変更時差異(2,185,600千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 海運業収益

貨物運賃、船客運賃ともそれぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他の収益も発生の都度期間に応じて計上しております。

(2) 海運業費用

すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間にかかる支払利息については、取得価額に算入しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費は、次のとおり販売費及び一般管理費を合併して計上しております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
販売費		529,557千円		546,126千円
一般管理費		593,411千円		595,990千円
合計		1,122,969千円		1,142,116千円

一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
役員報酬及び従業員給与		497,267千円		515,086千円
賞与引当金繰入額		8,150千円		9,129千円
退職給付費用		93,529千円		94,501千円
広告宣伝費		114,632千円		114,795千円
減価償却費		43,691千円		46,501千円

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
受取利息		6,804千円		7,112千円
受取配当金		84,619千円		53,369千円
賃貸料		8,836千円		9,541千円

- 3 国庫補助金の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		512,000千円		千円
離島流通効率化事業費補助金		29,005千円		千円

- 4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
船舶		千円		43,765千円
土地		千円		4,366千円

- 5 固定資産圧縮損の内訳

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

固定資産圧縮損は、上記 3 の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

当事業年度末においては、関係会社に対する資産の合計額が資産の総額100分の5を超えており、その金額は899,002千円であります。なお、前事業年度末における関係会社に対する資産の合計額は1,014,465千円であります。

当事業年度末においては、関係会社に対する負債の合計額が負債純資産の総額100分の5を超えていないため記載を省略しております。なお、前事業年度末における関係会社に対する負債の合計額は793,765千円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保資産に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	224,400千円	224,400千円
船舶	1,010,755千円	1,692,239千円
建設仮勘定	739,956千円	千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
長期借入金	1,075,000千円	775,000千円
(内、一年以内返済予定の長期借入金)	(300,000千円)	(300,000千円)

3 期末日満期手形の会計処理

事業年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	14,637千円	千円
支払手形	23,591千円	千円

4 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
船舶	562,836千円	551,876千円
器具及び備品	67,433千円	67,433千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式67,500千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式67,500千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
退職給付引当金	394,710千円	408,174千円
特別修繕引当金	52,328千円	66,183千円
貸倒引当金	415,593千円	340,435千円
有価証券評価損	89,574千円	81,271千円
減損損失	245,334千円	228,420千円
その他	86,906千円	76,509千円
繰延税金資産小計	1,284,447千円	1,200,993千円
評価性引当額	738,784千円	639,514千円
繰延税金資産合計	545,663千円	561,479千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
固定資産圧縮積立金	4,419千円	3,602千円
特別償却準備金	150,702千円	254,899千円
その他有価証券評価差額金	49,238千円	68,650千円
繰延税金負債合計	204,359千円	327,151千円
繰延税金資産の純額	341,303千円	234,327千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	53,416千円	50,960千円
固定資産 繰延税金資産	287,886千円	183,367千円

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.1%
受取配当金	7.1%	6.5%
住民税均等割	0.6%	0.9%
評価性引当額	5.6%	11.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	9.3%
その他	2.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	29.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に適用される法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から32.3%に変更しております。

この結果、繰延税金資産が21,719千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が28,733千円、その他有価証券評価差額金が7,013千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円)		備考
			前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
海運業 収益	内航	運賃	6,002,724	5,489,671	
		その他海運業収益	2,791,054	2,686,470	
		合計	8,793,779	8,176,141	
海運業 費用	内航	運航費	1,919,171	1,336,842	
		船費	2,693,537	3,020,824	
		事業所費	470,583	490,721	
		その他海運業費用	2,331,261	2,076,725	
		合計	7,414,553	6,925,113	
海運業利益			1,379,225	1,251,027	

(注) 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	東京汽船(株)	276,000	187,680
	須賀工業(株)	100,000	40,000
	(株)三宅島産興商会	3,500	1,750
	日本定航保全(株)他5銘柄	5,923	1,138
	小計	385,423	230,568
計		385,423	230,568

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	13,995,073	911,748	1,142,251	13,764,570	7,582,565	527,374	6,182,004
建物	1,102,990	24,279		1,127,270	814,801	16,266	312,468
構築物	74,128	70,397		144,525	55,187	6,208	89,338
機械及び装置	10,050			10,050	9,065	874	984
車両運搬具	81,735	1,056	1,518	81,274	78,062	3,849	3,211
器具及び備品	649,209	104,297	30,078	723,429	582,957	79,059	140,471
土地	236,434		24,974 (24,889)	211,459			211,459
リース資産	6,274			6,274	5,961	657	313
建設仮勘定	817,923	469,510	1,172,633	114,800			114,800
有形固定資産計	16,973,819	1,581,291	2,371,456 (24,889)	16,183,654	9,128,602	634,290	7,055,052
無形固定資産							
借地権	60,170			60,170			60,170
ソフトウェア	233,988	14,364		248,352	197,917	22,172	50,434
その他	24,339	324		24,664	19,592	89	5,071
無形固定資産計	318,497	14,688		333,186	217,509	22,261	115,676
長期前払費用		6,276	1,487	4,789			

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶	ジェットフォイル大漁	837,173千円
船舶	改造工事	63,504千円
建物	クリーニング工場	17,640千円
構築物	芝浦燃料タンク	68,980千円
器具及び備品	貨物運搬用コンテナ	35,160千円
器具及び備品	バリアフリータラップ	21,990千円
建設仮勘定	ジェットフォイル愛延命工事	113,400千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

船舶	ジェットフォイル夢	103,327千円
----	-----------	-----------

3 当期減少額のうち、()は内書きで、減損損失による減少額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 注1	1,167,396	10,000		123,418	1,053,978
賞与引当金	24,506	27,000	24,506		27,000
特別修繕引当金	146,990	177,783	124,223		200,550

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、個別引当債権の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	(株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL http://www.tokai-kisen.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	12月31日現在および6月30日現在の1,000株以上ご所有の株主様に次の通り株主乗船割引券および東海汽船企画旅行割引券・株主施設割引券を発行しております。

株主乗船割引券					東海汽船企画旅行割引券・株主施設割引券				
1 権利確定および有効期間等					1 権利確定および有効期間等				
権利確定日	12月31日	6月30日			権利確定日	12月31日	6月30日		
送付時期	3月中旬	9月中旬			送付時期	3月中旬	9月中旬		
有効期間	4月1日～ 9月30日	10月1日～ 翌年3月31日			有効期間	4月1日～ 9月30日	10月1日～ 翌年3月31日		
2 発行方法					2 発行方法				
所有株式数	1,000株から 1,999株まで	2,000株から 3,999株まで	4,000株から 5,999株まで	6,000株以上	1,000株以上保有されている株主様に、東海汽船企画旅行割引券を一律5枚および「大島温泉ホテル」・レストランシップ「ヴァンテアン」のいずれかがご利用できる株主施設割引券を一律10枚発行。				
発行枚数	10枚	20枚	30枚	40枚					
3 優待内容					3 優待内容				
<ul style="list-style-type: none"> 全航路の全等級について、お1人様乗船一区间につき乗船割引券1枚にて所定運賃の35%引(7月、8月のご乗船は25%引)とします。 なお、企画旅行は対象外となります。 東京湾納涼船(平成28年7月1日～平成28年10月10日運航)について、大人お1人様乗船割引券1枚にて1,000円でご利用いただけます。但し、金・土・日曜日、祝日、休日のご利用、中高生料金、小学生料金の割引はありません。 有効期間内に乗船券をご購入下さい。 					<ul style="list-style-type: none"> 東海汽船企画旅行 <ul style="list-style-type: none"> 東海汽船が企画・実施する旅行商品(日帰り・宿泊とも)を15%割引いたします。但し、特別プランおよび延泊ならびにオプション(タクシー観光、バス観光、レンタカー、ダイビング、各種体験等)は対象外となります。 東海汽船企画旅行割引券1枚にて5名様までご利用いただけます。 割引有効期間は出発日基準といたします。 大島温泉ホテル <ul style="list-style-type: none"> 基本宿泊料金の50%引き。 株主施設割引券1枚にて5名様までご利用いただけます。(連泊可) 割引有効期間は宿泊日基準といたします。 入湯税を大人1名様につき、別途150円いただきます。 株主施設割引券は、お飲み物代、売店等にはご利用いただけません。 レストランシップ・ヴァンテアン <ul style="list-style-type: none"> 各クルーズセット料金の27%引き。 株主施設割引券1枚にて5名様までご利用いただけます。 割引有効期間は乗船日基準といたします。 クルーズセット料金以外の、お飲み物・ロゴショップ・イベントクルーズ等にはご利用いただけません。 				

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第190期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年3月26日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第190期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年3月26日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第191期 第1四半期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月14日 関東財務局長に提出。

第191期 第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日 関東財務局長に提出。

第191期 第3四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月28日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山千里 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海汽船株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海汽船株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月28日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山千里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第191期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータ自体は監査の対象には含まれていません。